

平成 17 年度
中間決算説明資料



目 次

I 平成17年度中間期 決算ダイジェスト

ページ

1 損益の状況		
(1) 業績サマリー	【単体】	1
(2) 業務粗利益	【単体】	2
(3) 経費の状況	【単体】	2
(4) 信用コストの状況	【単体】	3
(5) 臨時損益等および特別損益の状況	【単体】	3
2 資産・負債の状況		
(1) 貸出金の状況	【単体】	4
(2) 預金の状況	【単体】	5
(3) 資産運用商品の状況	【単体】	6
(4) 有価証券の評価差額	【連結】	6
3 不良債権の状況	【単体】	7
4 自己資本および繰延税金資産の状況	【連・単】	8
5 損益の状況	【連結】	9
6 業績等予想	【連・単】	9

II 平成17年度中間期 決算の概況

1 損益状況	【連・単】	10, 11
2 業務純益	【単体】	12
3 資金平残	【単体】	12
4 利 鞘	【単体】	12
5 有価証券関係損益	【単体】	13
6 特別損益	【単体】	13
7 自己資本比率及び繰延税金資産	【連・単】	14, 15
8 R O E	【単体】	16
9 役職員数・拠点数	【単体】	16

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	【連・単】	17
2 貸倒引当金等の状況	【連・単】	18
3 リスク管理債権に対する保全状況	【連・単】	18
4 金融再生法開示債権	【連・単】	19
5 金融再生法開示債権の保全状況		
(1) 総 括	【単体】	19
(2) 保全内訳	【連・単】	20
6 部分直接償却を実施した場合の状況		
(1) リスク管理債権	【連・単】	21
(2) 金融再生法開示債権	【連・単】	21
7 不良債権の状況		
(1) 自己査定結果(債務者区分)	【単体】	22
(2) 自己査定結果(分類状況)	【単体】	22
(3) 総 括	【単体】	23
8 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	【単体】	24
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	24
(3) 業種別金融再生法開示債権	【単体】	24
9 不良債権のオフバランス化実績		
(1) 破綻懸念先以下の債権残高	【単体】	25
(2) オフバランス化の内訳	【単体】	25
(3) 与信費用比率	【単体】	25
10 国別貸出状況等		
(1) 特定海外債権残高	【単体】	25
(2) アジア向け貸出金	【単体】	25
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	【単体】	25
(4) ロシア向け貸出金	【単体】	25

平成17年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	16年度中間期比	平成16年度中間期
経常収益	81,762	2,560	79,202
業務粗利益	63,342	437	62,905
資金利益	51,607	△505	52,112
国内部門	47,920	833	47,087
国際部門	3,686	△1,338	5,024
役務取引等利益	10,458	506	9,952
特定取引利益	624	93	531
その他業務利益	652	343	309
うち国債等債券損益	△2	△1	△1
うち外為売買損益	522	189	333
経費（除く臨時処理分）	34,728	317	34,411
① 一般貸倒引当金繰入額	△4,947	△5,759	812
業務純益	33,561	5,880	27,681
コア業務純益	28,536	75	28,461
臨時損益等	△6,068	△1,753	△4,315
② 不良債権処理額	6,010	976	5,034
③ 特定海外債権引当勘定繰入額	△4	△11	7
(信用コスト①+②+③)	1,058	(△4,795)	(5,853)
株式等関係損益	747	△106	853
その他臨時損益等	△810	△683	△127
経常利益	27,493	4,127	23,366
特別損益	1,964	5,998	△4,034
うち退職給付制度変更益	2,532	2,532	—
うち固定資産減損損失	77	△2,319	2,396
税引前中間純利益	29,457	10,126	19,331
中間純利益	17,728	6,371	11,357

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益(28,536)=業務純益(33,561)-一般貸倒引当金繰入(4,947)-債券売買損益(77)

(1) 業績サマリー

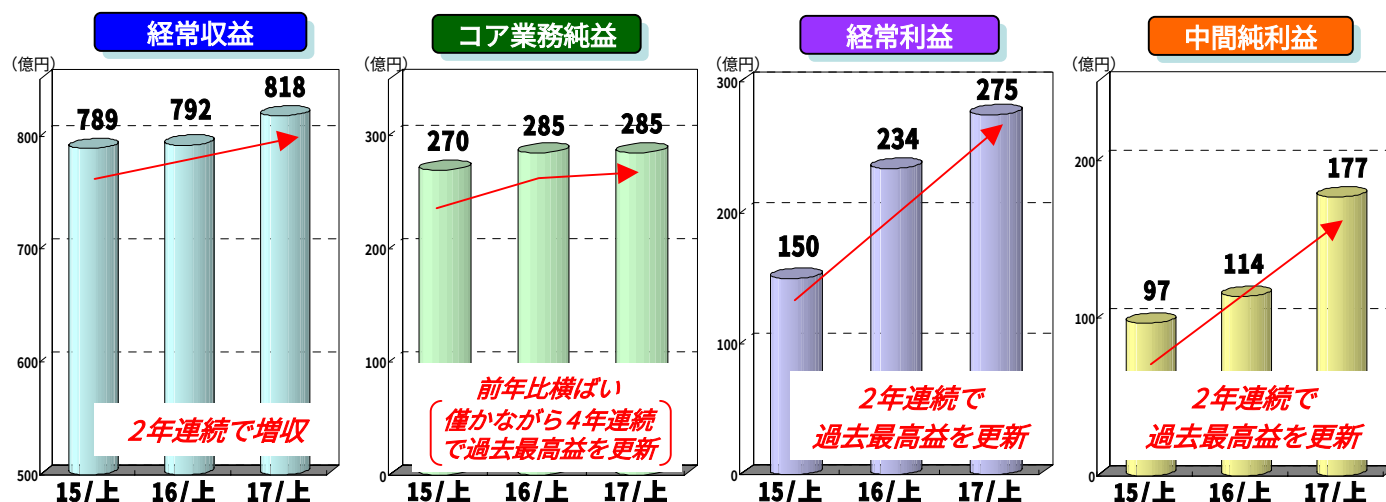
経常収益 818億円

コア業務純益 285億円

経常利益 275億円

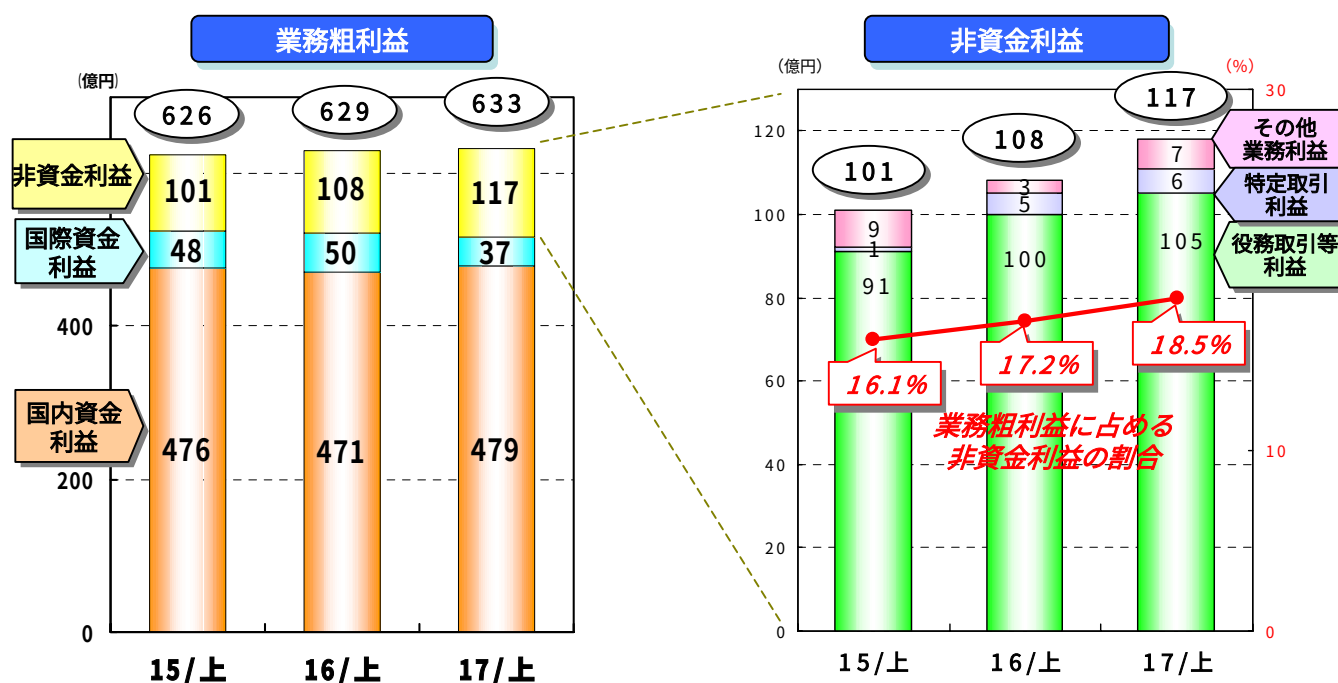
中間純利益 177億円

- 資金運用収益および役務取引等収益の増加等により、前年同期比+26億円増加しました。【2年連続で増収】
- 国際資金利益の減少を国内資金利益や役務取引利益等の増加でカバーし、前年同期比横ばいとなりました。【僅かながら4年連続で過去最高益を更新】
- 信用コストの減少を主因に前年同期比+41億円増加しました。【2年連続で過去最高益を更新】
- 経常利益の増加に加え、退職給付制度変更益（特別利益）の計上等により前年同期比+63億円増加しました。【2年連続で過去最高益を更新】



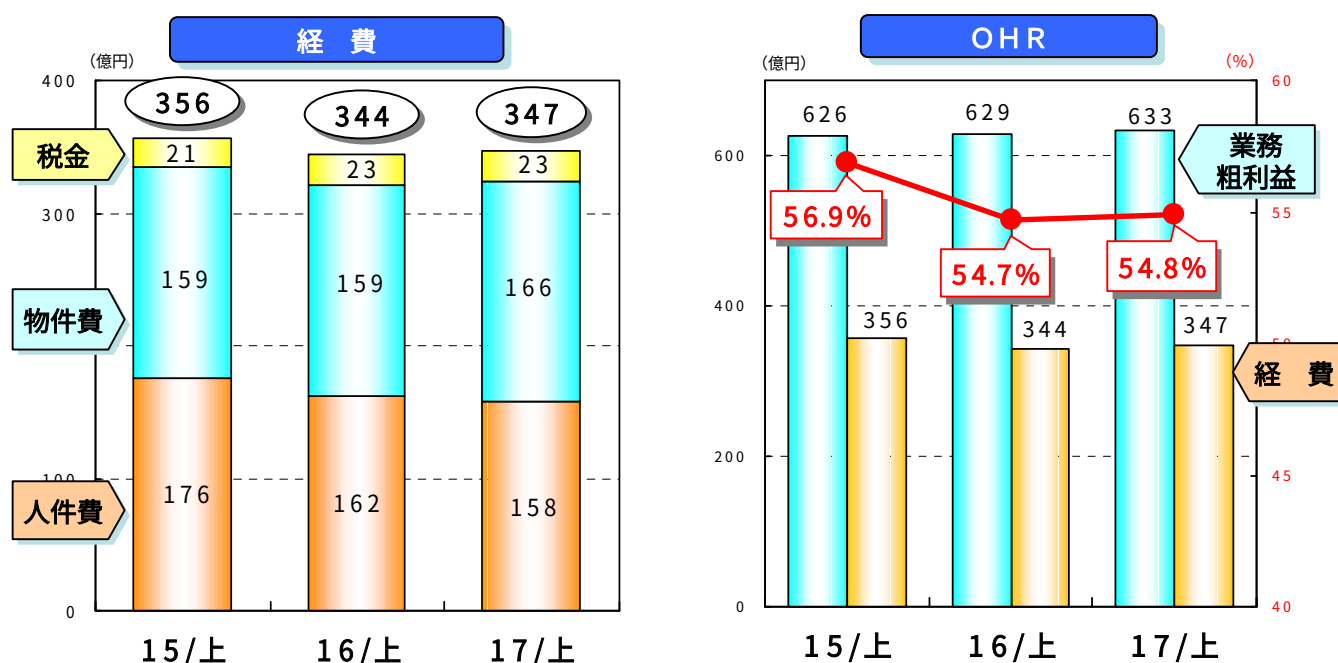
(2) 業務粗利益

- 業務粗利益は、海外短期金利の上昇等による国際資金利益の減少（前年同期比△13億円）を、国内資金利益（同+8億円）および非資金利益（同+9億円）の増加でカバーし、前年同期比+4億円増益の633億円となりました。
- 非資金利益（117億円）は役務取引等利益を中心に順調に増加し、業務粗利益（633億円）に占める割合は、18.5%となっております。



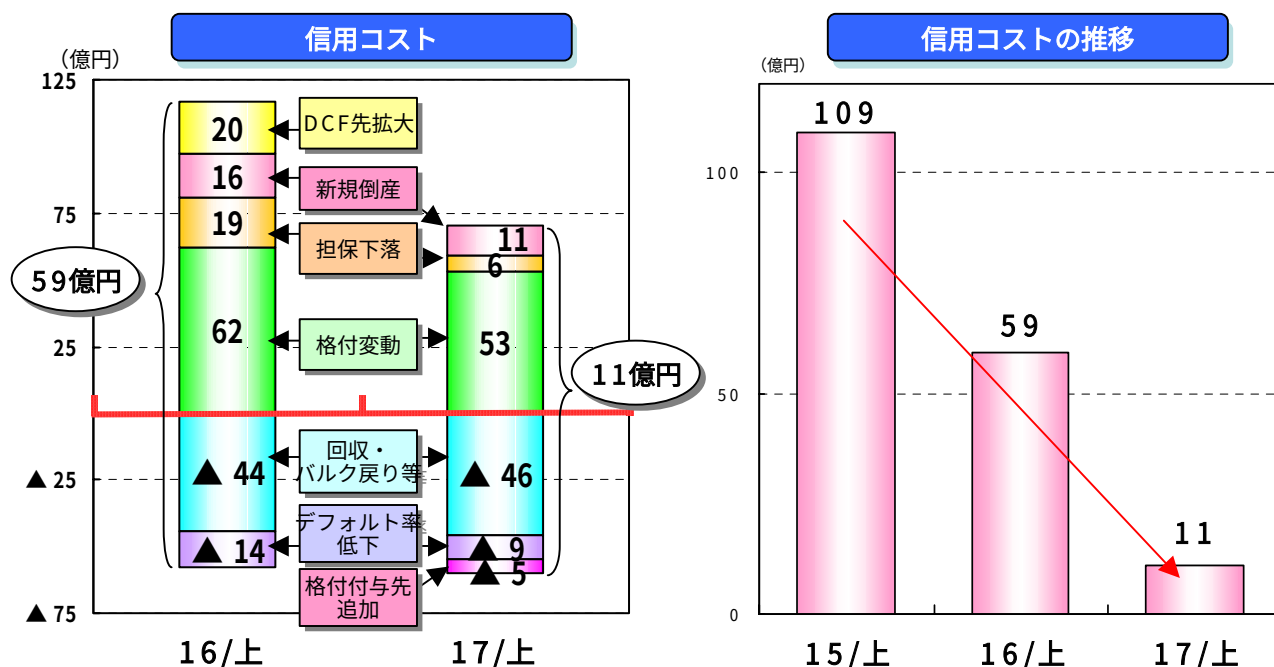
(3) 経費の状況

- システム投資に係る償却費等を主因に物件費が増加したことから、経費は前年同期比+3億円増加し347億円となりました。
- 業務粗利益は前年同期比+4億円増加したものの、経費も+3億円増加したことから、業務粗利益に占める経費の割合（OHR）は前年同期比+0.1%上昇し、54.8%となりました。



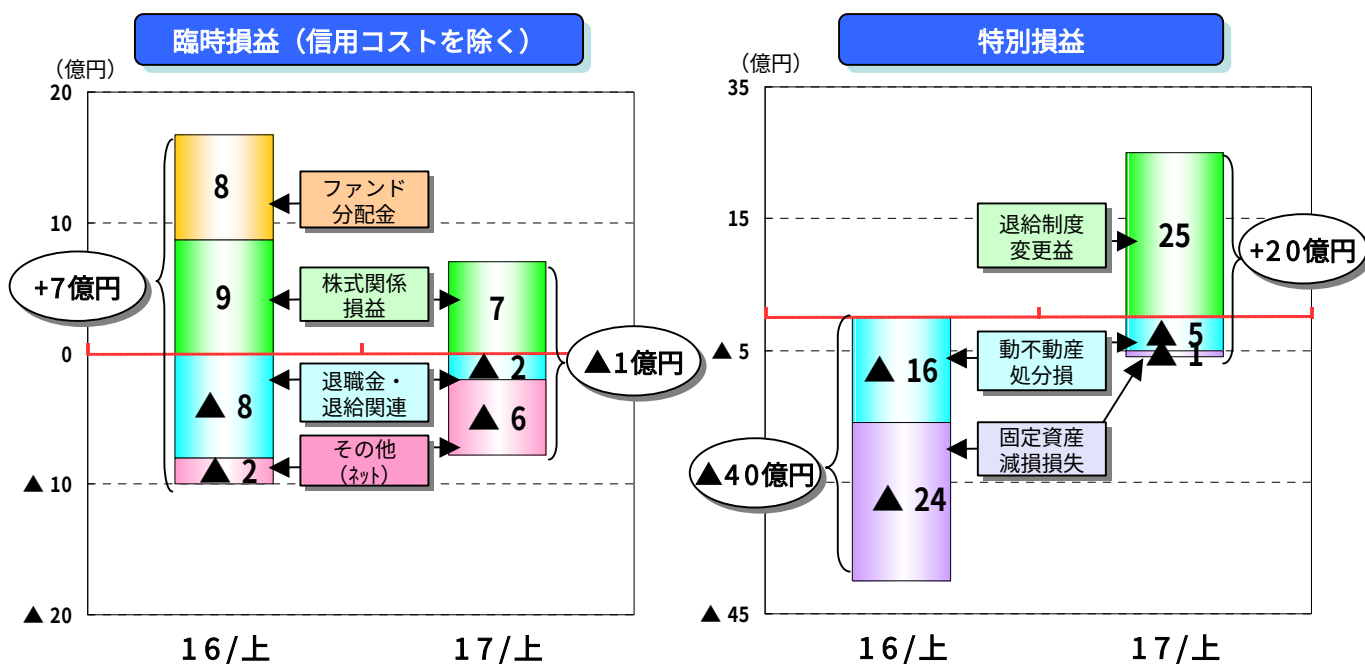
(4) 信用コストの状況

- 17年度中間期の信用コストは、企業業績の向上や再生支援の進展等を背景に、新規倒産・担保下落・格付低下等の影響が軽減したことに加え、回収・デフォルト率低下等に伴う戻り益が増加したことから、前年同期比△48億円減少し11億円となりました。



(5) 臨時損益等および特別損益の状況

- 臨時損益（信用コストを除く）は、ファンド分配金の計上科目が有価証券利息となったこと等から、前年同期比△8億円減少し△1億円となりました。
- 特別損益は、退職給付制度変更益の計上等により+20億円の利益となり、「固定資産減損会計」を早期適用した前年同期と比較すると+60億円増加しました。



※決算説明資料P10 損益状況【単体】のうち、科目NO33,37の合計額。

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金の状況【単体】

- 貸出金平残は、前年同期比+1,232億円増加し51,161億円（年率+2.5%）となりました。除く政府向けでは同+3,069億円の増加（年率+6.6%）で、個人貸出金は年率+3.8%、一般法人貸出金は年率+4.8%の伸びとなっております。
- 住宅ローンは着実に増加し、期末残高は11,661億円（年率+5.7%）となりました。
- 中小企業等貸出金（期末残高）も年率3.1%で増加しておりますが、中小企業等貸出比率は17年3月末から△1.3%低下し68.9%になりました。

(単位: 億円)

貸出金平均残高	17年上期		16年上期		16年度	
	(年率:%)	16年上期比		15年上期比		
総貸出金	(2.5%)	51,161	1,232	49,929	36	50,529
(除く政府向け)	(6.6%)	(49,791)	(3,069)	(46,722)	(150)	(48,090)
個人部門	(3.8%)	13,149	487	12,662	593	12,798
法人部門	(2.0%)	38,012	745	37,267	△557	37,731
一般法人	(4.8%)	31,676	1,450	30,226	△243	30,859
公共公社	(29.6%)	4,966	1,133	3,833	△201	4,433
政府向け	(△ 57.3%)	1,370	△1,837	3,207	△114	2,439
福岡県内貸出金	(3.1%)	40,337	1,205	39,132	△182	40,042
国内部門貸出金	(2.5%)	51,119	1,225	49,894	15	50,492

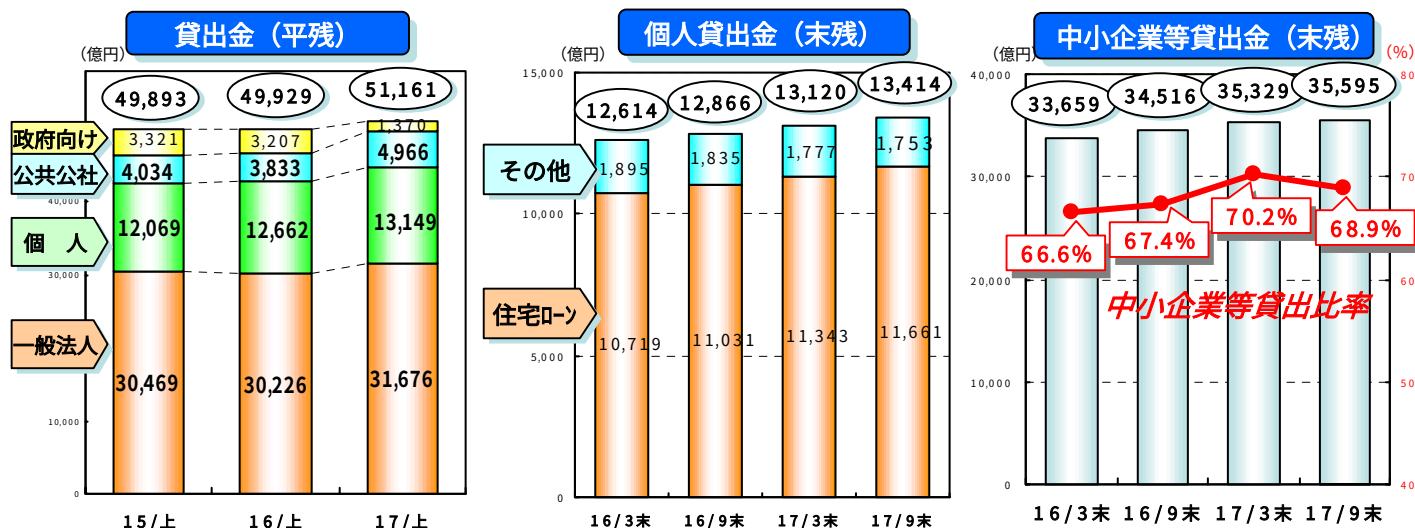
(単位：億円)

貸出金期末残高		17年9月末		17年3月末		16年9月末
		(年率:%)	17/3末比		16/9末比	
総貸出金 (除く政府向け)		(1.0%) 51,681	1,338	50,343	△848	51,191
		(3.3%) (50,198)	(355)	(49,843)	(1,243)	(48,600)
	個人部門	(4.3%) 13,414	294	13,120	254	12,866
	法人部門	(△ 0.2%) 38,267	1,044	37,223	△1,102	38,325
	一般法人	(2.0%) 31,643	97	31,546	532	31,014
	公共公社	(8.9%) 5,141	△36	5,177	457	4,720
	政府向け	(△ 42.8%) 1,483	983	500	△2,091	2,591
福岡県内貸出金		(0.3%) 40,574	△50	40,624	152	40,472

【ローン残高】				(単位: 億円)		
	17年9月末		17/3末比	17年3月末		16年9月末
	(年率:%)				16/9末比	
ローン残高	(4.6%)	13,086	303	12,783	271	12,512
うち住宅ローン	(5.7%)	11,661	318	11,343	312	11,031
うち消費者ローン	(△ 3.8%)	1,425	△15	1,440	△41	1,481

【中小企業等貸出残高・比率】					(単位: 億円)	
	17年9月末		17年3月末		16年9月末	
	(年率:%)	17/3末比		16/9末比		
中小企業等貸出金残高	(3.1%)	35,595	266	35,329	813	34,516
中小企業等貸出金比率	-	68.9%	△1.3%	70.2%	2.8%	67.4%

(注)特別国際金融取引勘定を除く。



(2) 預金の状況【単体】

- 流動性預金の増加等により、総資金は平残で66,154億円（前年同期比+2,946億円、年率+4.7%）、末残で66,066億円（年率+4.0%）となりました。
- また、17年1月より取扱開始した決済用普通預金の期末残高は5,742億円（17年3月末比+1,944億円）となりました。

預金平均残高

(単位：億円)

		17年上期 (年率:%)	16年上期比	16年上期	15年上期比	平成16年度
個人預金		(3.3%) 45,028	1,445	43,583	1,188	43,938
	流動性	(8.5%) 23,681	1,862	21,819	1,461	22,243
	固定性	(△1.9%) 21,347	△417	21,764	△273	21,695
法人預金		(6.0%) 18,229	1,032	17,197	791	17,093
	流動性	(6.4%) 14,573	877	13,696	730	13,620
	固定性	(4.4%) 3,656	155	3,501	60	3,473
合 計		(4.1%) 63,257	2,477	60,780	1,979	61,031
	流動性	(7.7%) 38,254	2,740	35,514	2,191	35,863
	固定性	(△1.0%) 25,003	△263	25,266	△212	25,169

(注) 法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

総資金(預金+NCD)	(4.7%)	66,154	2,946	63,208	1,728	63,453
-------------	--------	--------	-------	--------	-------	--------

預金期末残高

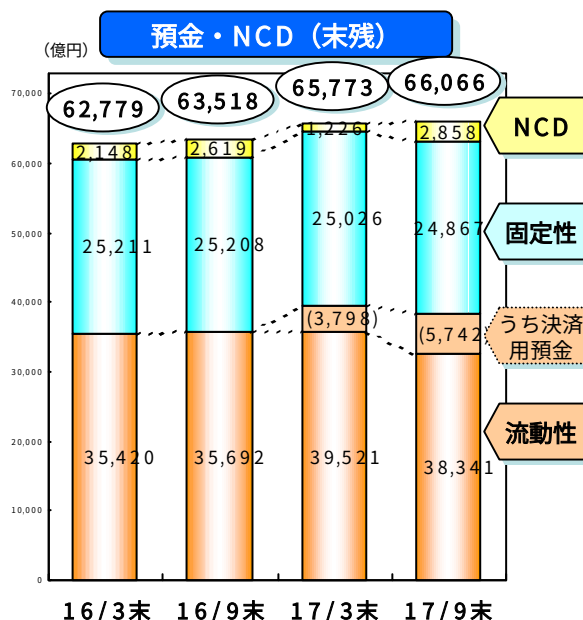
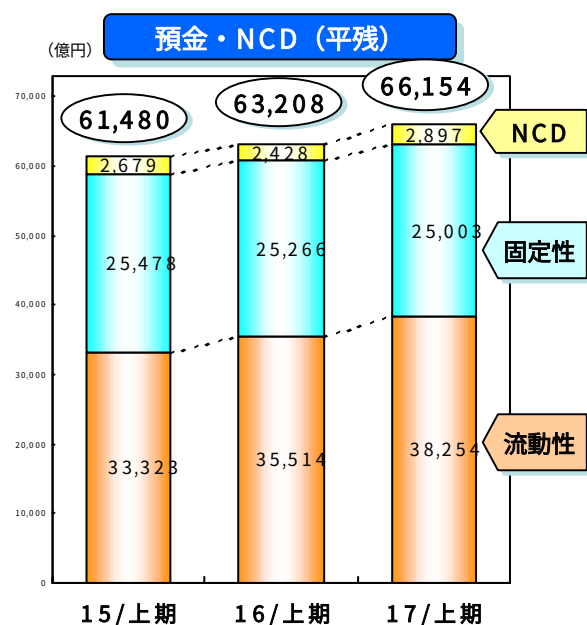
(単位：億円)

		17年9月末 (年率:%)	17/3末比	17年3月末	16/9末比	16年9月末
個人預金		(3.5%) 45,077	898	44,179	624	43,555
	流動性	(9.3%) 23,917	1,206	22,711	838	21,873
	固定性	(△2.4%) 21,160	△308	21,468	△214	21,682
法人預金		(4.5%) 18,131	△2,237	20,368	3,023	17,345
	流動性	(4.4%) 14,424	△2,386	16,810	2,991	13,819
	固定性	(5.1%) 3,707	148	3,559	33	3,526
合 計		(3.8%) 63,208	△1,339	64,547	3,647	60,900
	流動性	(7.4%) 38,341	△1,180	39,521	3,829	35,692
	固定性	(△1.4%) 24,867	△159	25,026	△182	25,208

(注) 法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

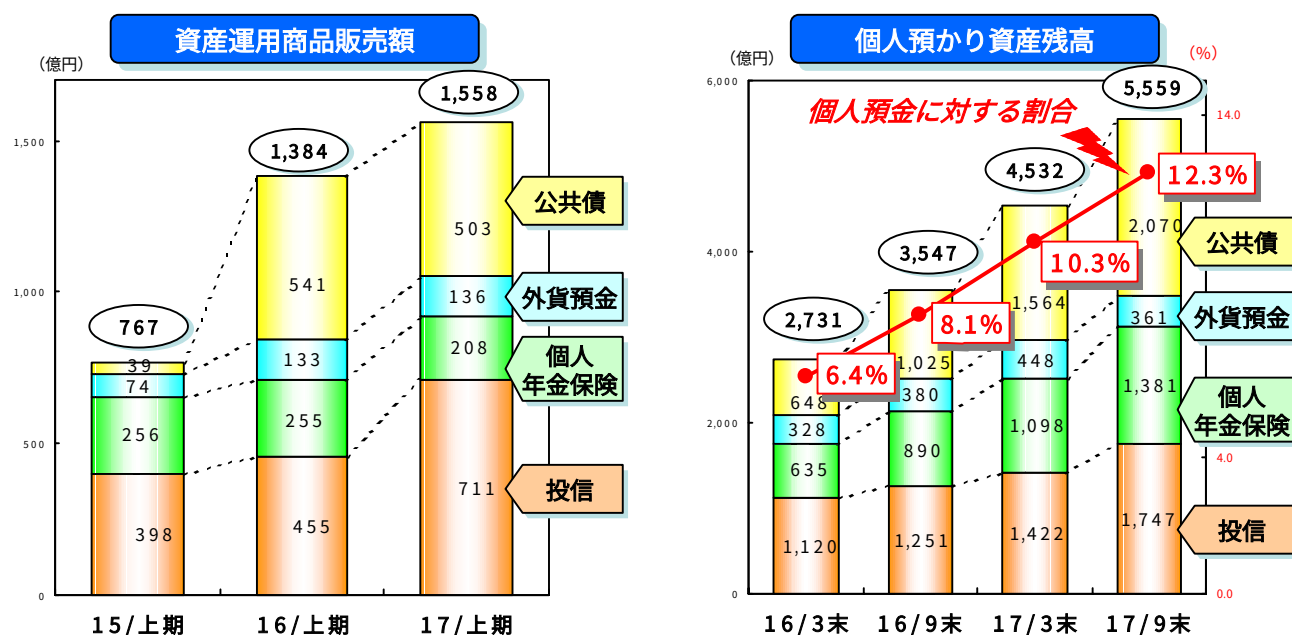
福岡県内預金	(3.7%)	59,496	△691	60,187	2,802	57,385
総資金(預金+NCD)	(4.0%)	66,066	293	65,773	2,255	63,518
決済用普通預金	-	5,742	1,944	3,798	3,798	0

(注) 決済用普通預金は、平成17年1月より取扱開始。



(3) 資産運用商品の状況【単体】

- 資産運用商品は、投資信託・個人年金保険・公共債を中心に順調に拡大しております。
- 平成17年9月末の個人預かり資産の残高は17年3月末比+1,027億円増加し5,559億円となりました。また、個人預金に対する割合も同+2.0%上昇し12.3%となっております。

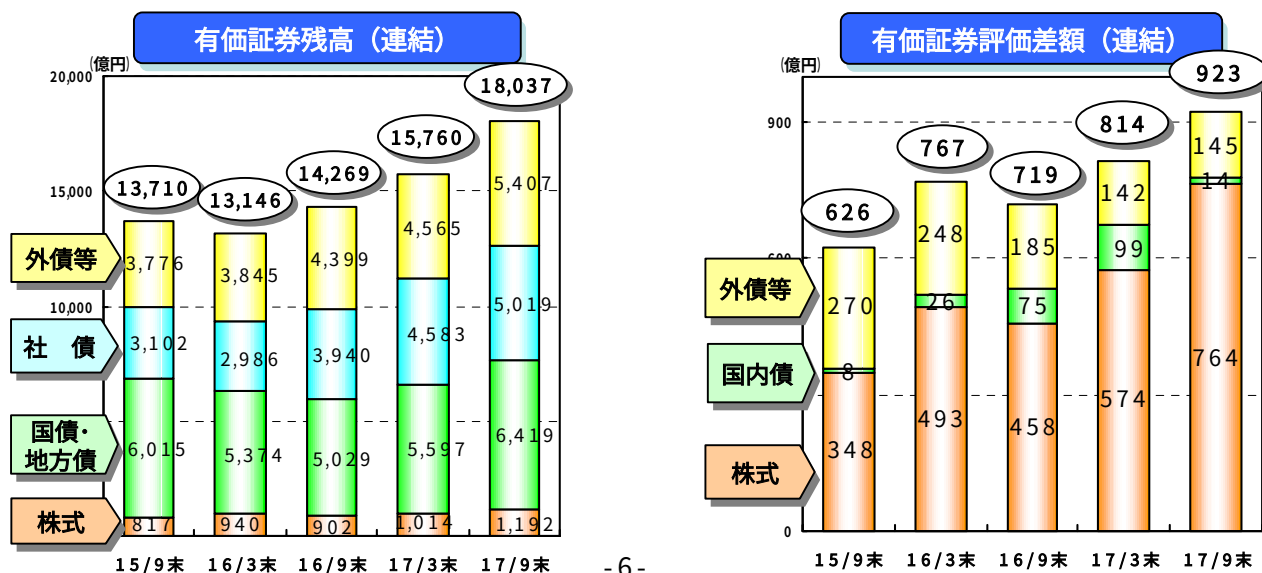


(4) 有価証券の評価差額【連結】

- 国債、公社債、外債等に幅広く投資を積み増した結果、17年9月末の有価証券残高（時価）は17年3月末比+2,277億円増加し、18,037億円となりました。
- 有価証券評価差額（含み益）は、株式相場の上昇等を主因に17年3月末比+108億円増加し923億円となりました。

(単位: 億円)

	17年9月末				17年3月末			16年9月末		
	時価	評価差額	17/3末比	16/9末比	評価差額	うち評価益	うち評価損	評価差額	うち評価益	うち評価損
その他有価証券	18,037	923	108	204	814	829	15	719	737	18
株式	1,192	764	190	306	574	576	2	458	467	9
債券	11,438	14	△85	△61	99	99	0	75	80	5
国債	5,798	0	△50	△42	50	50	0	42	46	5
地方債	622	△0	△4	△2	3	3	0	2	2	0
社債	5,019	14	△32	△18	46	46	0	32	32	0
外国債券	5,007	109	△9	△73	117	129	12	182	186	4
その他	400	36	12	33	24	25	1	3	4	0



3. 不良債権の状況【単体】

- 平成17年9月末の「金融再生法開示債権（単体）」は1,588億円（17年3月末比△104億円）、総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）は3.03%（同△0.28%）となりました。
- 部分直接償却を実施した場合の不良債権残高は1,430億円（17年3月末比△88億円）、不良債権比率は2.74%（同△0.24%）となります。

（1）自己査定結果（債務者区分）

（単位：億円）

	17年9月末	17/3末比	16/9末比	17年3月末	16年9月末
破綻先	113	27	8	86	105
実質破綻先	219	△62	△87	281	306
①小計	331	△36	△80	367	411
②破綻懸念先	620	67	△108	553	728
(①+②)	(951)	(30)	(△188)	(921)	(1,139)
③要注意先	5,335	△20	△221	5,355	5,556
④要管理債権	637	△134	△86	771	723
合計 (①+②+③)	6,286	10	△409	6,276	6,695
金融再生法開示債権 ⑤=①+②+④	1,588	△104	△273	1,692	1,861
⑥正常先	46,130	1,258	596	44,872	45,534
総与信額 ⑦=①+②+③+⑥	52,416	1,268	187	51,148	52,229
総与信に占める金融再生法開示債権⑤／⑦	3.03%	△0.28%	△0.53%	3.31%	3.56%

（注）総与信額＝貸出金＋外国為替＋未収利息＋支払承諾見返＋仮払金等

【参考】部分直接償却を実施した場合の状況（詳細はP21に記載）

（単位：億円）

	平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
金融再生法開示債権	1,430	△88	△241	1,518	1,671
総与信に占める割合	2.74%	△0.24%	△0.47%	2.98%	3.21%

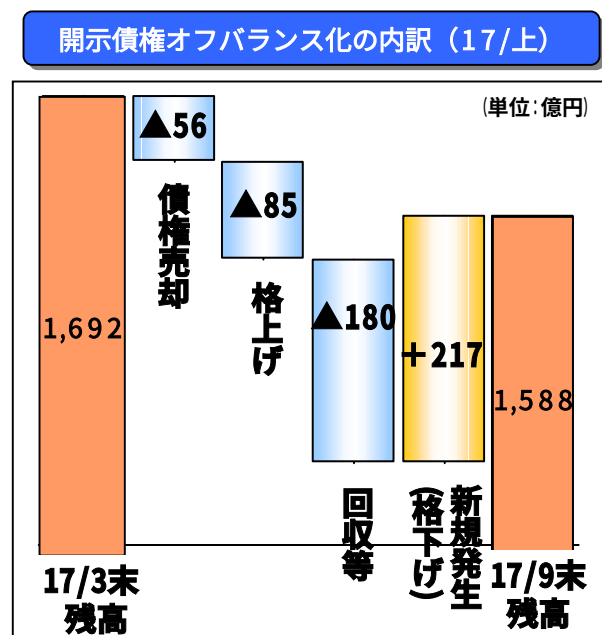
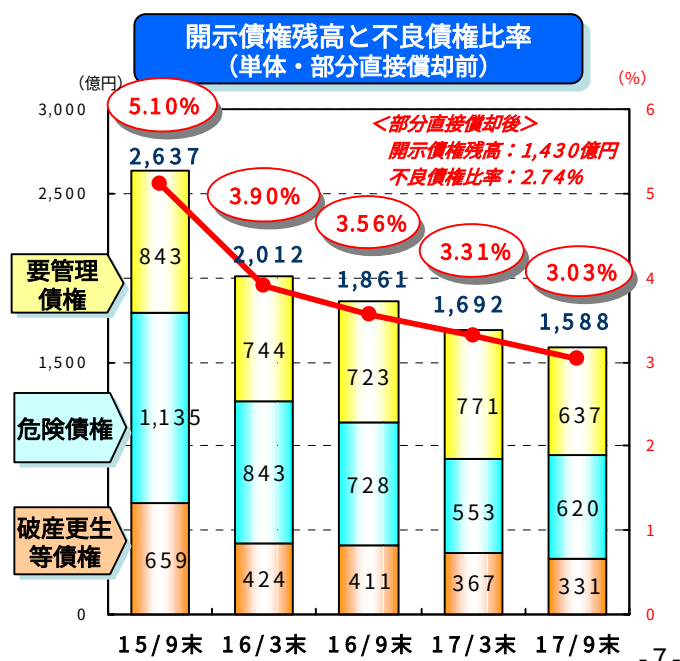
（2）金融再生法開示債権のオフバランス化

（単位：億円）

（単位：億円）

	平成17年3月末 (A)	平成17年9月末			既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
金融再生法開示債権	1,692	1,371	217	1,588	△321	△104

（注）新規発生分は17年度上半期に開示債権となった金額



4. 自己資本および繰延税金資産の状況【連結・単体】

- 連結自己資本比率は、貸出金等のリスクアセットの増加（17年3月末比+1,099億円）や自己株式取得（約100億円）にもかかわらず、高水準の利益計上や劣後債発行等により、17年3月末比+0.25%上昇し、9.52%となりました。
- 繰延税金資産による税効果資本（有価証券評価差額に係る繰延税金負債控除前、単体ベース）は313億円（同△118億円）と着実に減少し、Tier I に占める割合も11.4%（同△5.0%）まで低下しております。
- 繰延税金資産純額（繰延税金負債控除後）ではマイナスに転じ、Tier I に対する割合は△2.2%となりました。

(1) 自己資本比率

(連結)

(単位：億円)

	17年9月末 (速報値)	17/3末比	16/9末比
①自己資本比率⑤／⑥	9.52%	0.25%	0.32%
②Tier I	2,778	118	241
Tier I 比率	6.41%	0.12%	0.30%
③Tier II	1,371	93	87
④控除項目	21	1	19
⑤自己資本 ②+③-④	4,129	211	311
⑥リスクアセット	43,345	1,099	1,856

(参考) 国際基準を採用した場合 (概算値)

自己資本比率	10.63%	0.17%	0.28%
--------	--------	-------	-------

(単体)

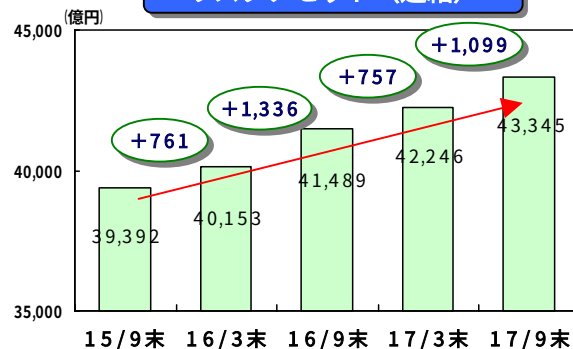
(単位：億円)

	17年9月末 (速報値)	17/3末比	16/9末比
自己資本比率	9.51%	0.26%	0.41%
Tier I 比率	6.35%	0.13%	0.34%

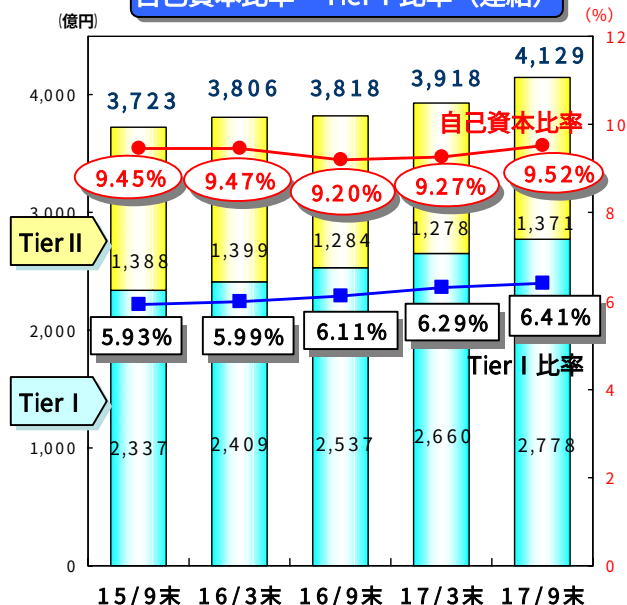
(参考) 国際基準を採用した場合 (概算値)

自己資本比率	10.50%	0.17%	0.28%
--------	--------	-------	-------

リスクアセット (連結)



自己資本比率・Tier I 比率 (連結)



(2) Tier I に対する繰延税金資産の残高・比率

(単体)

	17年9月末 (速報値)	17/3末比	16/9末比
⑦自己資本に含まれる繰延税金資産(※1)	313	△118	△236
⑧単体 Tier I	2,751	123	260
Tier I に占める割合⑦／⑧	11.4%	△5.0%	△10.7%

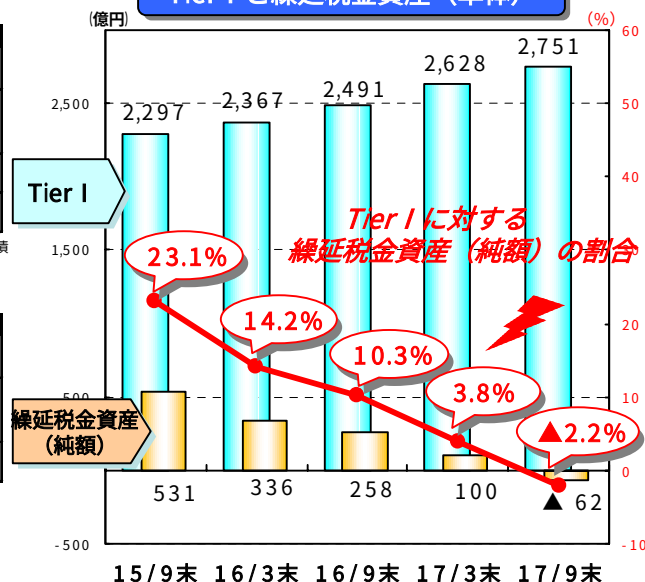
(※1) 繰延税金資産の純額 (貸借対照表の金額) + その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債

【参考】Tier I に対する繰延税金資産(純額ベース)の残高・比率

	17年9月末 (速報値)	17/3末比	16/9末比
⑨繰延税金資産の純額(※2)	△62	△162	△320
Tier I に占める割合⑨／⑧	△2.2%	△6.0%	△12.5%

(※2) 繰延税金資産の純額 (貸借対照表の金額)

Tier I と繰延税金資産 (単体)



5. 損益の状況【連結】

【経常収益】 846億円（前年同期比+32億円）

【経常利益】 280億円（前年同期比+42億円）

【中間純利益】 181億円（前年同期比+66億円）

- 連結ベースでも単体と同様に、経常収益は2年連続で増収、経常利益、中間純利益は当初予想を大幅に上回り、ともに2期連続で過去最高益を更新いたしました。

(単位：百万円)

	単体決算 (17年上期)	連結決算 (17年上期)	単体比	前年同期比	連結決算 (16年度)
経常収益	81,762	84,644	2,882	3,185	165,639
経常利益	27,493	27,956	463	4,187	49,884
中間純利益	17,728	18,124	396	6,612	26,789

6. 業績等予想

- 17年度中間期は、役務等利益の増強や信用コストの減少等により、経常利益、中間純利益ともに過去最高益を計上いたしました。
- 『新世紀プランⅡ』の最終年度である17年度通期の業績予想は以下のとおりであります。

【経常収益】

中間期実績を踏まえ、1,610億円程度を見込んでおります。

【コア業務純益】

貸出金の増加や手数料収益等の増強により、600億円を見込んでおります。

【経常利益】

信用コスト等を勘案し、500億円程度を見込んでおります。

【当期純利益】

特別損益、法人税等を勘案し、300億円程度を見込んでおります。

単 体

(単位：百万円)

	平成17年度 (予想)	平成16年度 (実績)	平成17年度 中間期(実績)
経常収益	161,000	160,409	81,762
経常利益	50,000	51,652	27,493
当期(中間)純利益	30,000	27,074	17,728
業務純益	60,000	59,142	33,561
実質業務純益	60,000	58,025	28,614
コア業務純益	60,000	57,827	28,536
信用コスト	8,000	6,339	1,058

連 結

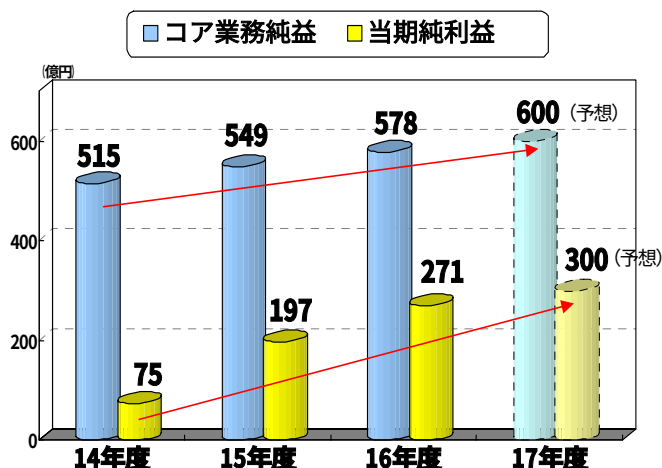
(単位：百万円)

	平成17年度 (予想)	平成16年度 (実績)	平成17年度 中間期(実績)
経常収益	165,000	165,639	84,644
経常利益	50,000	49,884	27,956
当期(中間)純利益	30,000	26,789	18,124
業務純益		57,408	34,024

(注) 1. 実質業務純益＝一般貸引繰入前業務純益

2. コア業務純益＝業務純益－一般貸倒引当金繰入－債券売買損益

3. 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額(P10、「27」)+特海債繰入額。当行は業績予想時、一般・個別貸倒引当金の別無く信用コストとして一体で臨時損益に計上しております。



◇ 中期経営計画「新世紀プランⅡ」(H15年4月～18年3月) 最終年度の主要目標 (修正後)

- コア業務純益 600億円
- 当期純利益 300億円
- ROE 8%
- 不良債権比率 3%

II 平成17年度中間期 決算の概況

1 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

		平成17年度中間期	16年度中間期比	平成16年度中間期
業務粗利益	1	63,342	437	62,905
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(63,345)	(438)	(62,907)
国内業務粗利益	3	58,875	1,703	57,172
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(58,718)	(1,494)	(57,224)
資金利益	5	47,920	833	47,087
役務取引等利益	6	10,295	466	9,829
特定取引利益	7	369	67	302
その他業務利益	8	289	336	△47
(うち国債等債券損益)	9	(157)	(208)	(△51)
国際業務粗利益	10	4,466	△1,267	5,733
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(4,626)	(△1,056)	(5,682)
資金利益	12	3,686	△1,338	5,024
役務取引等利益	13	163	40	123
特定取引利益	14	254	26	228
その他業務利益	15	362	5	357
(うち国債等債券損益)	16	(△160)	(△210)	(50)
経費(除く臨時処理分)	17	34,728	317	34,411
人件費	18	15,785	△403	16,188
物件費	19	16,617	694	15,923
税金	20	2,325	26	2,299
(対前年同期比増減率)		(0.4%)		(5.6%)
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	21	28,614	121	28,493
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	22	(28,617)	(122)	(28,495)
① 一般貸倒引当金繰入額	23	△4,947	△5,759	812
(対前年同期比増減率)		(21.2%)		(△7.2%)
業務純益	24	33,561	5,880	27,681
うち国債等債券損益(5勘定戻)	25	(△2)	(△1)	(△1)
臨時損益等	26	△6,068	△1,753	△4,315
② 不良債権処理額	27	6,010	976	5,034
貸出金償却	28	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	29	5,917	1,895	4,022
延滞債権等売却損	30	92	△919	1,011
③ 特定海外債権引当勘定繰入額	31	△4	△11	7
(信用コスト①+②+③)	32	(1,058)	(△4,795)	(5,853)
株式等関係損益	33	747	△106	853
株式等売却益	34	809	△190	999
株式等売却損	35	—	△12	12
株式等償却	36	61	△72	133
その他臨時損益等	37	△810	△683	△127
経常利益	38	27,493	4,127	23,366
特別損益	39	1,964	5,998	△4,034
うち動産不動産処分損益	40	△490	1,145	△1,635
動産不動産処分益	41	0	0	—
動産不動産処分損	42	490	△1,145	1,635
うち退職給付制度変更益	43	2,532	2,532	—
うち固定資産減損損失	44	77	△2,319	2,396
税引前中間純利益	45	29,457	10,126	19,331
法人税、住民税及び事業税	46	124	48	76
法人税等調整額	47	11,604	3,707	7,897
中間純利益	48	17,728	6,371	11,357

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】＜中間連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		平成17年度中間期	16年度中間期比	平成16年度中間期
連結粗利益	1	66,796	963	65,833
資金利益	2	51,934	△418	52,352
役務取引等利益	3	11,069	583	10,486
特定取引利益	4	624	93	531
その他業務利益	5	3,168	705	2,463
営業経費	6	37,632	1,109	36,523
信用コスト	7	2,867	△4,071	6,938
一般貸倒引当金繰入額		△4,338	△5,105	767
貸出金償却		—	—	—
個別貸倒引当金繰入額		7,117	1,966	5,151
延滞債権等売却損		92	△919	1,011
特定海外債権引当勘定繰入額		△4	△11	7
株式等関係損益	8	747	△106	853
持分法による投資損益	9	146	146	—
その他	10	765	222	543
経常利益	11	27,956	4,187	23,769
特別損益	12	1,939	5,930	△3,991
税金等調整前中間純利益	13	29,895	10,118	19,777
法人税、住民税及び事業税	14	645	291	354
法人税等調整額	15	11,317	3,555	7,762
少数株主利益（△は少数株主損失）	16	△191	△338	147
中間純利益	17	18,124	6,612	11,512

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝(資金運用収益-資金調達費用)＋(役務取引等収益-役務取引等費用)
 ＋(特定取引収益-特定取引費用)＋(その他業務収益-その他業務費用)

【参考1】連結業務純益

(単位：百万円)

		平成17年度中間期	16年度中間期比	平成16年度中間期
連結業務純益	18	34,024	5,940	28,084

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋(関連会社経常利益×持分)－内部取引

【参考2】連結対象会社数

■ 当行は昨年10月より銀行本体でクレジットカード事業に参入しておりましたが、クレジット業務子会社が培ったノウハウを生かした同事業の強力な推進を図るため、本年8月、連結子会社であった(株)福岡カードを吸収合併いたしました。

(単位：社)

		平成17年9月末	17年3月末比	平成17年3月末
連結子会社数		6	△1	7
持分法適用会社数		1	0	1

2 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	16年度中間期比	平成16年度中間期
(1)実質業務純益（一般貸倒繰入前）	28,614	121	28,493
職員(平残)一人当たり（千円）	9,162	76	9,086
(2)業務純益	33,561	5,880	27,681
職員(平残)一人当たり（千円）	10,746	1,919	8,827

(注) 職員数平残＝嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均（月末従業員数合計÷6）

3 資金平残 【単体】

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	16年度中間期比	平成16年度中間期
資金運用勘定	7,030,744	360,872	6,669,872
うち貸出金	5,116,111	123,213	4,992,898
うち有価証券	1,671,912	168,900	1,503,012
資金調達勘定	6,937,175	351,057	6,586,118
うち預金等	6,615,435	294,595	6,320,840
うち外部負債	122,544	58,661	63,883

【参考】資金平残（国内部門） 【単体】

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	16年度中間期比	平成16年度中間期
資金運用勘定	6,811,521	338,657	6,472,864
うち貸出金	5,111,885	122,523	4,989,362
うち有価証券	1,214,594	98,744	1,115,850
資金調達勘定	6,724,592	333,188	6,391,404
うち預金等	6,559,426	285,245	6,274,181
うち外部負債	115,023	53,194	61,829

4 利鞘 【単体】

(単位：%)

	平成17年度中間期	16年度中間期比	平成16年度中間期
(1)資金運用利回	1.77	△0.07	1.84
(7)貸出金利回	1.79	△0.06	1.85
(4)有価証券利回	1.89	0.06	1.83
(2)資金調達原価	1.31	△0.02	1.33
(7)預金等利回	0.04	0.01	0.03
(4)外部負債利回	1.18	△0.93	2.11
(3)総資金利鞘 (1)－(2)	0.46	△0.05	0.51

【参考】利鞘（国内部門） 【単体】

(単位：%)

	平成17年度中間期	16年度中間期比	平成16年度中間期
(1)資金運用利回	1.52	△0.06	1.58
(7)貸出金利回	1.79	△0.06	1.85
(4)有価証券利回	0.89	0.15	0.74
(2)資金調達原価	1.12	△0.06	1.18
(7)預金等利回	0.03	0.00	0.03
(4)外部負債利回	1.03	△1.10	2.13
(3)総資金利鞘 (1)－(2)	0.40	0.00	0.40

5 有価証券関係損益 【単体】

- 減損基準に基づき回復可能性を厳格に判定した結果、市場価格のない有価証券について61百万円の減損処理を行いました。
- なお、減損基準、回復可能性の判定根拠等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	16年度中間期比	平成16年度中間期
国債等債券損益	△2	△1	△1
売却益	370	64	306
償還益	—	—	—
売却損	293	20	273
償還損	80	47	33
償却	—	—	—
株式等関係損益	747	△106	853
売却益	809	△190	999
売却損	—	△12	12
償却	61	△72	133

(単位：百万円)

有価証券の区分	減 損 基 準	減損額
市場価格のある有価証券	☐ 期末日時価が簿価の30%以上下落した銘柄についてはすべて減損する。	—
市場価格のない有価証券	☐ 期末の実質価格(1株あたり純資産額×株数)が簿価に比べて50%以上下落したものを実質価格まで減損する。	61
合 計		61

6 特別損益 【単体】

- 平成17年4月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したこと等に伴い、制度変更益25億円を特別利益に計上しております。

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	16年度中間期比	平成16年度中間期
特別利益	2,532	2,532	—
償却債権取立益	—	—	—
動産不動産処分益	0	0	—
退職給付制度変更益	2,532	2,532	—
特別損失	568	△3,466	4,034
動産不動産処分損	490	△1,145	1,635
固定資産減損損失	77	△2,319	2,396

7 自己資本比率（国内基準）及び繰延税金資産

(1) 連結

ア. 自己資本比率

	(速報値)			平成17年3月末	平成16年9月末
	平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比		
①自己資本比率(%)	9.52	0.25	0.32	9.27	9.20
②Tier I (百万円)	277,843	11,873	24,155	265,970	253,688
Tier I 比率(%)	6.41	0.12	0.30	6.29	6.11
③Tier II (百万円)	137,132	9,367	8,781	127,765	128,351
Tier II 比率(%)	3.16	0.14	0.07	3.02	3.09
(ア)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	27,090	687	1,160	26,403	25,930
(イ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	39,421	△249	△845	39,670	40,266
(ウ)うち劣後ローン(債券)残高	70,621	8,930	8,468	61,691	62,153
④控除項目(百万円)	2,107	154	1,905	1,953	202
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	202	0	0	202	202
金融業務を営む関連法人等への出資	1,905	154	1,905	1,751	—
⑤自己資本②+③-④(百万円)	412,868	21,086	31,031	391,782	381,837
⑥リスクアセット(百万円)	4,334,472	109,870	185,533	4,224,602	4,148,939
自己資本に含まれる繰延税金資産	34,521	△11,751	△22,590	46,272	57,111

(注) 自己資本に含まれる繰延税金資産は以下イ. における繰延税金資産の純額⑤+その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債(α)

【参考】国際基準を採用した場合の自己資本比率(概算値)

自己資本比率(%)	10.63	0.17	0.28	10.46	10.35
-----------	-------	------	------	-------	-------

イ. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位: 百万円)

	(速報値)				平成17年3月末	平成16年9月末	(ピーク時) 平成13年3月末
	平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	(ピーク時) 13年3月末比			
貸倒引当金	32,264	△428	△3,476	△66,402	32,692	35,740	98,666
退職給付引当金	9,352	△3,243	△3,189	△5,279	12,595	12,541	14,631
有価証券償却	2,477	△11	151	1,854	2,488	2,326	623
減価償却	1,630	△48	20	△419	1,678	1,610	2,049
税務上の繰越欠損金	2	△7,417	△15,376	2	7,419	15,378	—
その他	3,710	△283	184	△277	3,993	3,526	3,987
①繰延税金資産小計	49,438	△11,429	△21,686	△70,519	60,867	71,124	119,957
②評価性引当額	5,292	219	730	5,292	5,073	4,562	—
③繰延税金資産合計①-②	44,145	△11,648	△22,417	△75,812	55,793	66,562	119,957
その他有価証券評価差額(α)	37,453	4,397	8,285	15,014	33,056	29,168	22,439
退職給付信託設定益	9,061	116	195	△182	8,945	8,866	9,243
動産不動産圧縮積立金	537	0	0	250	537	537	287
その他	24	△14	△23	24	38	47	—
④繰延税金負債合計	47,077	4,499	8,458	15,106	42,578	38,619	31,971
⑤繰延税金資産の純額 ③-④	△2,931	△16,146	△30,874	△90,917	13,215	27,943	87,986

(2) 単体

ア. 自己資本比率

	(速報値)			平成17年3月末	平成16年9月末
	平成17年9月末	16年9月末比	16年3月末比		
①自己資本比率(%)	9.51	0.26	0.41	9.25	9.10
②Tier I (百万円)	275,079	12,249	25,944	262,830	249,135
Tier I 比率(%)	6.35	0.13	0.34	6.22	6.01
③Tier II (百万円)	137,110	9,379	8,798	127,731	128,312
Tier II 比率(%)	3.16	0.14	0.07	3.02	3.09
(ア)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	27,068	699	1,177	26,369	25,891
(イ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	39,421	△249	△845	39,670	40,266
(ウ)うち劣後ローン(債券)残高	70,621	8,930	8,468	61,691	62,153
④控除項目(百万円)	202	0	0	202	202
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	202	0	0	202	202
⑤自己資本②+③-④(百万円)	411,987	21,628	34,742	390,359	377,245
⑥リスクアセット(百万円)	4,330,990	111,862	188,323	4,219,128	4,142,667
自己資本に含まれる繰延税金資産	31,250	△11,817	△23,698	43,067	54,948

(注) 自己資本に含まれる繰延税金資産は以下イ. における繰延税金資産の純額⑤+その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債(α)

【参考】国際基準を採用した場合の自己資本比率(概算値)

自己資本比率(%)	10.50	0.17	0.28	10.33	10.22
-----------	-------	------	------	-------	-------

イ. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位: 百万円)

	(速報値)				平成17年3月末	平成16年9月末	(ピーク時) 平成13年3月末
	平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	(ピーク時) 13年3月末比			
貸倒引当金	28,898	△853	△5,166	△68,746	29,751	34,064	97,644
退職給付引当金	9,193	△3,251	△3,210	△5,344	12,444	12,403	14,537
有価証券償却	2,469	△11	144	1,878	2,480	2,325	591
減価償却	1,628	△48	20	△420	1,676	1,608	2,048
税務上の繰越欠損金	—	△7,405	△15,354	—	7,405	15,354	—
その他	3,471	△180	286	△203	3,651	3,185	3,674
①繰延税金資産小計	45,663	△11,746	△23,279	△72,833	57,409	68,942	118,496
②評価性引当額	4,806	△33	244	4,806	4,839	4,562	—
③繰延税金資産合計①-②	40,856	△11,714	△23,524	△77,640	52,570	64,380	118,496
その他有価証券評価差額(α)	37,416	4,383	8,242	14,969	33,033	29,174	22,447
退職給付信託設定益	9,061	116	195	△182	8,945	8,866	9,243
動産不動産圧縮積立金	537	0	0	250	537	537	287
その他	6	△14	△21	6	20	27	—
④繰延税金負債	47,022	4,486	8,417	15,044	42,536	38,605	31,978
⑤繰延税金資産の純額 ③-④	△6,165	△16,198	△31,939	△92,683	10,033	25,774	86,518

8 ROE 【単体】

(単位：%)

	平成17年度中間期	16年度中間期比	平成16年度中間期
実質業務純益ベース (一般貸倒繰入前)	15.20	△1.36	16.56
業務純益ベース	17.83	1.75	16.08
中間純利益ベース	9.42	2.82	6.60

(注) 算式 $\frac{(\text{実質})\text{業務純益または中間純利益}}{(\text{期首株主資本}+\text{中間期末株主資本})\div 2} \times 365 \div 183$

9 役職員数・拠点数 【単体】

(1) 役職員数

(単位：人)

	平成17年9月末	16年9月末比	(ピーク時) 58年9月末比	平成16年9月末	(ピーク時) 昭和58年9月末
役員数	22	0	△1	22	23
職員数	3,089	△12	△2,021	3,101	5,110
合計	3,111	△12	△2,022	3,123	5,133

(注) 出向者、嘱託及び海外現地採用者を除く。

(2) 拠点数

■ 「ふくぎん入金照合サービス」の取扱い開始に伴い、17年3月に同サービスで使用する「ふれあい支店」(決済業務のみの仮想店舗)を新設した結果、17年9月末の拠点数は170カ所となりました。

(単位：店)

	平成17年9月末	16年9月末比	(ピーク時) 4年3月末比	平成16年9月末	(ピーク時) 平成4年3月末
国内本支店	158	1	△15	157	173
(うち個人強化店)	(59)	(4)	(59)	(55)	(一)
国内出張所	9	0	△20	9	29
海外支店	—	—	△3	—	3
海外駐在員事務所	3	0	1	3	2
海外現地法人	—	—	△1	—	1
合計	170	1	△38	169	208

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権（銀行法ベース）の状況

- 再建途上にある地域企業に対する再建支援を行うとともに、破綻した先についてはバルクセル等による不良債権のオフバランス化を進めた結果、リスク管理債権(単体)は17年3月末比△96億円減少し1,585億円となりました。
- また、貸出金に対する残高比率も17年3月末比△0.27%低下し3.07%となりました。

※ 部分直接償却 : 未実施

※ 未収利息計上基準 : 破綻先・実質破綻先・破綻懸念先を一律不計上

(1) 単体

(単位:百万円)

		平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	11,259	2,636	787	8,623	10,472
	延滞債権	83,559	1,166	△ 18,756	82,393	102,315
	3ヵ月以上延滞債権	223	△ 24	68	247	155
	貸出条件緩和債権	63,484	△ 13,351	△ 8,635	76,835	72,119
	合 計	158,526	△ 9,574	△ 26,536	168,100	185,062

貸出金残高(未残)	5,168,083	133,811	49,023	5,034,272	5,119,060
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.22	0.05	0.02	0.17	0.20
	延滞債権	1.62	△ 0.02	△ 0.38	1.64	2.00
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	1.23	△ 0.30	△ 0.18	1.53	1.41
	合 計	3.07	△ 0.27	△ 0.55	3.34	3.62

(2) 連結

(単位:百万円)

		平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	11,517	2,293	969	9,224	10,548
	延滞債権	84,771	1,622	△ 17,781	83,149	102,552
	3ヵ月以上延滞債権	223	△ 24	68	247	155
	貸出条件緩和債権	63,484	△ 13,351	△ 8,635	76,835	72,119
	合 計	159,997	△ 9,460	△ 25,379	169,457	185,376

貸出金残高(未残)	5,168,453	137,138	51,862	5,031,315	5,116,591
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.22	0.04	0.01	0.18	0.21
	延滞債権	1.64	△ 0.01	△ 0.36	1.65	2.00
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	1.23	△ 0.30	△ 0.18	1.53	1.41
	合 計	3.10	△ 0.27	△ 0.52	3.37	3.62

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. 「破綻先債権」……………元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- 「延滞債権」……………未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 「3ヵ月以上延滞債権」……………元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- 「貸出条件緩和債権」……………債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

2 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

自己査定における区分			引 当 基 準
正	常	先	今後1年間の予想損失率の算定にデフォルト率を使用し、対象債権残高に対し一般引当を実施。
要 注 意	先	D C F 先	今後1年間の予想損失率の算定にデフォルト率を使用し、対象債権残高に対し一般引当を実施。
		(※)	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し一般引当を実施。
要 管 理	先	一般先	今後3年間の予想損失率の算定にデフォルト率を使用し、対象債権残高に対し一般引当を実施。
		D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し個別引当を実施。
破 綻 懸 念	先	(※)	今後3年間の予想損失率の算定にデフォルト率を使用し、担保・保証で保全されていない部分に対し個別引当を実施。
		一般先	今後3年間の予想損失率の算定にデフォルト率を使用し、担保・保証で保全されていない部分に対し個別引当を実施。
実 質 破 綻	先	先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別引当を実施。

(※) D C F 法対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- ① 要管理先・破綻懸念先のうち債権額10億円以上の先
- ② 上記①のグループ企業のうち、グループ企業自身も要管理先・破綻懸念先で、かつ債権額5億円以上の先
- ③ 上記①、②に基づきD C F 法対象とした先が、その他要注意先に上位遷移した場合も原則、D C F 法の対象とする。

(2) 単体

(単位：百万円)

	平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
貸倒引当金	79,654	△ 3,323	△ 14,059	82,977	93,713
一般貸倒引当金	36,735	△ 4,867	△ 7,364	41,602	44,099
個別貸倒引当金	42,831	1,549	△ 6,661	41,282	49,492
特定海外債権引当勘定	87	△ 4	△ 34	91	121

(3) 連結

(単位：百万円)

	平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
貸倒引当金	88,660	△ 2,488	△ 10,053	91,148	98,713
一般貸倒引当金	42,060	△ 4,426	△ 3,901	46,486	45,961
個別貸倒引当金	46,512	1,943	△ 6,118	44,569	52,630
特定海外債権引当勘定	87	△ 4	△ 34	91	121

3 リスク管理債権に対する保全状況

(1) 単体

(単位：百万円)

	平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
リスク管理債権額 (A)	158,526	△ 9,574	△ 26,536	168,100	185,062
保全等カバー	127,563	△ 6,071	△ 24,491	133,634	152,054
貸倒引当金 (B)	66,280	△ 3,119	△ 11,475	69,399	77,755
担保・保証等 (C)	61,282	△ 2,952	△ 13,016	64,234	74,298
保全率 (B+C)/A	80.5%	1.0%	△ 1.7%	79.5%	82.2%
貸倒引当金 (B/A)	41.8%	0.5%	△ 0.2%	41.3%	42.0%
担保・保証等 (C/A)	38.7%	0.5%	△ 1.4%	38.2%	40.1%

(2) 連結

(単位：百万円)

	平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
リスク管理債権額 (A)	159,997	△ 9,460	△ 25,379	169,457	185,376
保全等カバー	129,033	△ 5,957	△ 23,332	134,990	152,365
貸倒引当金 (B)	66,286	△ 3,229	△ 11,781	69,515	78,067
担保・保証等 (C)	62,747	△ 2,727	△ 11,551	65,474	74,298
保全率 (B+C)/A	80.6%	0.9%	△ 1.6%	79.7%	82.2%
貸倒引当金 (B/A)	41.4%	0.4%	△ 0.7%	41.0%	42.1%
担保・保証等 (C/A)	39.2%	0.6%	△ 0.9%	38.6%	40.1%

4 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,143	△ 3,603	△ 7,942	36,746	41,085
危険債権	61,976	6,631	△ 10,792	55,345	72,768
要管理債権	63,708	△ 13,375	△ 8,566	77,083	72,274
①合計（金融再生法開示債権）	158,827	△ 10,347	△ 27,302	169,174	186,129
正常債権	5,082,757	137,120	45,942	4,945,637	5,036,815
要管理債権以外の要注意先債権	469,758	11,348	△ 13,614	458,410	483,372
正常先債権	4,612,999	125,772	59,556	4,487,227	4,553,443
②総与信残高	5,241,585	126,773	18,640	5,114,812	5,222,945
総与信に占める金融再生法開示債権 ①／②	3.03%	△0.28%	△0.53%	3.31%	3.56%
要管理先債権	88,586	△ 17,207	△ 13,554	105,793	102,140

【連結】

(単位：百万円)

	平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,487	△ 2,887	△ 5,788	42,374	45,275
危険債権	62,322	6,600	△ 10,472	55,722	72,794
要管理債権	63,708	△ 13,375	△ 8,566	77,083	72,274
①合計（金融再生法開示債権）	165,518	△ 9,661	△ 24,827	175,179	190,345
正常債権	5,081,657	136,570	43,383	4,945,087	5,038,274
②総与信残高	5,247,176	126,909	18,557	5,120,267	5,228,619
総与信に占める金融再生法開示債権 ①／②	3.15%	△0.27%	△0.49%	3.42%	3.64%

(注) 「債権額」……………貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」……………自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。
「危険債権」……………自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。
「要管理債権」……………自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。
「正常債権」……………上記に掲げる以外のものに区分される債権。
「要管理先債権」……………「要管理債権」に該当する債務者の全債権。

5 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(1) 総括

■金融再生法開示債権に対する保全率は80.5%（17年3月末比+1.0%）、保全アンカバーに対する引当率は68.2%（同+1.2%）と、引き続き高い保全率を維持しております。

(単位：億円)

	与信額	保全率	保全・引当状況	引当率(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	331	100.0%	保全アンカバー 204 (個別貸倒引当金) (204) 担保・保証による保全 127	100.0%
危険債権	620	91.1%	保全アンカバー 275 (個別貸倒引当金) (220) 担保・保証による保全 344	80.0%
要管理債権	637	60.0%	保全アンカバー 495 (一般貸倒引当金) (239) (特定海外債権引当勘定) (1) 担保・保証による保全 142	48.5%
開示債権計	1,588	80.5%	保全アンカバー部分に対する引当率	68.2%
正常債権	50,828		一般貸倒引当金 128	
合計	52,416			

※引当率とは、保全アンカバー部分に対する貸倒引当金の計上割合。

(2) 保全内訳

ア 単体

(ア) 平成17年9月末

(単位：百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,143	33,143	20,401	12,741	100.0%
危険債権	61,976	56,482	22,033	34,449	91.1%
要管理債権	63,708	38,229	23,981	14,248	60.0%
合 計	158,827	127,855	66,416	61,438	80.5%

(イ) 平成17年3月末

(単位：百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,746	36,746	22,637	14,108	100.0%
危険債権	55,345	50,544	18,344	32,199	91.3%
要管理債権	77,083	47,360	28,939	18,420	61.4%
合 計	169,174	134,651	69,921	64,729	79.5%

(ウ) 平成17年3月末対比増減(ア-イ)

(単位：百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	△ 3,603	△ 3,603	△ 2,236	△ 1,367	0.0%
危険債権	6,631	5,938	3,689	2,250	△0.2%
要管理債権	△ 13,375	△ 9,131	△ 4,958	△ 4,172	△1.4%
合 計	△ 10,347	△ 6,796	△ 3,505	△ 3,291	1.0%

イ 連結

(ア) 平成17年9月末

(単位：百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,487	39,487	24,081	15,405	100.0%
危険債権	62,322	56,829	22,033	34,795	91.2%
要管理債権	63,708	38,229	23,981	14,248	60.0%
合 計	165,518	134,546	70,096	64,450	81.3%

(イ) 平成17年3月末

(単位：百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42,374	42,374	25,901	16,472	100.0%
危険債権	55,722	50,920	18,363	32,556	91.4%
要管理債権	77,083	47,360	28,939	18,420	61.4%
合 計	175,179	140,655	73,205	67,449	80.3%

(ウ) 平成17年3月末対比増減(ア-イ)

(単位：百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	△ 2,887	△ 2,887	△ 1,820	△ 1,067	0.0%
危険債権	6,600	5,909	3,670	2,239	△0.2%
要管理債権	△ 13,375	△ 9,131	△ 4,958	△ 4,172	△1.4%
合 計	△ 9,661	△ 6,109	△ 3,109	△ 2,999	1.0%

6 部分直接償却を実施した場合の状況

■部分直接償却とは

「自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること」です。

■当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

■仮に部分直接償却を実施した場合、リスク管理債権残高は1,427億円（貸出金残高比 2.77%）、金融再生法開示債権は1,430億円（総与信残高比 2.74%）となります。（いずれも単体ベース）

(1) リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円)

		平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,681	569	△ 97	2,112	2,778
	延滞債権	76,321	4,613	△ 14,810	71,708	91,131
	3カ月以上延滞債権	223	△ 24	68	247	155
	貸出条件緩和債権	63,484	△ 13,351	△ 8,635	76,835	72,119
	合 計	142,711	△ 8,193	△ 23,474	150,904	166,185
部分直接償却額		15,815	△ 1,381	△ 3,062	17,196	18,877
貸出金残高（未残）		5,152,267	135,191	52,084	5,017,076	5,100,183

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.05	0.01	0.00	0.04	0.05
	延滞債権	1.48	0.05	△ 0.31	1.43	1.79
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	1.23	△ 0.30	△ 0.18	1.53	1.41
	合 計	2.77	△ 0.24	△ 0.49	3.01	3.26

[連結]

(単位：百万円、%)

		平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
リスク管理債権残高		144,175	△ 7,982	△ 22,026	152,157	166,201
貸出金残高比		2.80	△ 0.23	△ 0.46	3.03	3.26

(2) 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

		平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		17,289	△ 2,064	△ 4,783	19,353	22,072
危険債権		61,976	6,631	△ 10,792	55,345	72,768
要管理債権		63,708	△ 13,375	△ 8,566	77,083	72,274
合 計		142,974	△ 8,807	△ 24,141	151,781	167,115
正常債権		5,082,757	137,120	45,942	4,945,637	5,036,815
総与信残高		5,225,732	128,313	21,801	5,097,419	5,203,931
部分直接償却額		15,853	△ 1,540	△ 3,160	17,393	19,013
総与信残高比		2.74	△ 0.24	△ 0.47	2.98	3.21

(単位：%)

[連結]

17年9月末の金融再生法開示債権残高（部分直接償却後）・・・146,474百万円
 金融再生法開示債権比率（ 同上 ）・・・2.80%

7 不良債権の状況

(1) 自己査定結果（債務者区分） 【単体】

(単位：億円)

		平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
	破綻先	113	27	8	86	105
	実質破綻先	219	△ 62	△ 87	281	306
①	小計	331	△ 36	△ 80	367	411
②	破綻懸念先	620	67	△ 108	553	728
(①+②)		(951)	(30)	(△188)	(921)	(1,139)
③	要注意先	5,335	△ 20	△ 221	5,355	5,556
	④ 要管理債権	637	△ 134	△ 86	771	723
合計 (①+②+③)		6,286	10	△ 409	6,276	6,695
金融再生法開示債権 (①+②+④)		1,588	△ 104	△ 273	1,692	1,861
⑤	正常先	46,130	1,258	596	44,872	45,534
総与信額 (①+②+③+⑤)		52,416	1,268	187	51,148	52,229

(注) 総与信額……貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。

(2) 自己査定結果（分類状況） 【単体】

(単位：億円)

		平成17年9月末		17年3月末比		16年9月末比		平成17年3月末		平成16年9月末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総与信額		52,416	100.0%	1,268	0.0%	187	0.0%	51,148	100.0%	52,229	100.0%
非分類額		47,891	91.4%	1,203	0.1%	382	0.4%	46,688	91.3%	47,509	91.0%
分類額合計		4,525	8.6%	65	△0.1%	△ 195	△0.4%	4,460	8.7%	4,720	9.0%
	Ⅱ分類	4,470	8.5%	58	△0.1%	△ 188	△0.4%	4,412	8.6%	4,658	8.9%
	Ⅲ分類	55	0.1%	7	0.0%	△ 7	0.0%	48	0.1%	62	0.1%
	Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能又は無価値と判定される資産。

(3) 総括 【単体】

株式会社 福岡銀行

(単位：億円)

自己査定結果及び分類額

対象：貸出金＋その他の債権（注1）

金融再生法基準に基づく開示債権	
部分直接償却実施前	部分直接償却実施後 (参考)

対象：貸出金＋その他の債権（注1）

銀行法基準
リスク管理債権

対象：貸出金のみ

債務者区分		分類額			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 113		108	5	— (13)	— (86)
実質破綻先 219		126	92	— (33)	— (73)
破綻懸念先 620		360	205	55 (220)	
要注意先 5,335	要管理先 886	100	786		
	要管理先以外の 要注意先 4,449	1,067	3,382		
正常先 46,130		46,130			
合 計 52,416		47,891	4,470	55	—

開示区分 ＜与信残高＞
破産更生債権及び これらに準ずる債権 ＜331＞ 保全率 100%
危険債権 ＜620＞ 保全率 91.1%
要管理債権 ＜637＞ 保全率 60.0%
小計 ＜1,588＞
正常債権 ＜50,828＞
合計 ＜52,416＞

開示区分 ＜与信残高＞
破産更生債権及び これらに準ずる債権 ＜173＞ 部分直接償却額 159
危険債権 ＜620＞
要管理債権 ＜637＞
小計 ＜1,430＞
正常債権 ＜50,828＞
合計 ＜52,257＞

開示区分 ＜貸出金残高＞
破綻先債権 ＜113＞
延滞債権 ＜836＞
3カ月以上 延滞債権 ＜2＞
貸出条件 緩和債権 ＜635＞
合計 ＜1,585＞

債権総額に占める割合	91.4%	8.5%	0.1%	—
------------	-------	------	------	---

(注1) その他の債権……外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等

(注2) 自己査定結果における（ ）は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

(注3) 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。

8 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	平成17年9月末	構成比	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,167,756	100.0%	133,804	49,038	5,033,952	5,118,718
製造業	432,856	8.4%	△ 2,421	△ 2,040	435,277	434,896
農業	2,492	0.0%	△ 71	△ 121	2,563	2,613
林業	391	0.0%	2	46	389	345
漁業	4,092	0.1%	163	△ 372	3,929	4,464
鉱業	4,595	0.1%	104	115	4,491	4,480
建設業	180,599	3.5%	△ 9,916	△ 11,038	190,515	191,637
電気・ガス・熱供給・水道業	57,120	1.1%	△ 30,289	△ 29,179	87,409	86,299
情報通信業	26,075	0.5%	△ 6,309	△ 10,881	32,384	36,956
運輸業	173,904	3.4%	564	1,501	173,340	172,403
卸売・小売業	758,992	14.7%	17,620	7,493	741,372	751,499
金融・保険業	270,928	5.2%	9,432	△ 31,195	261,496	302,123
不動産業	710,577	13.7%	43,604	105,642	666,973	604,935
各種サービス業	635,688	12.3%	△ 18,321	△ 12,985	654,009	648,673
地方公共団体	568,039	11.0%	100,249	△ 22,797	467,790	590,836
その他	1,341,408	26.0%	29,393	54,849	1,312,015	1,286,559

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	平成17年9月末	構成比	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	158,200	100.0%	△ 9,580	△ 26,520	167,780	184,720
製造業	13,070	8.3%	△ 2,052	△ 4,806	15,122	17,876
農業	65	0.0%	58	△ 30	7	95
林業	1	0.0%	0	1	1	0
漁業	—	—	—	△ 6	—	6
鉱業	2	0.0%	0	△ 98	2	100
建設業	8,070	5.1%	△ 1,721	△ 4,687	9,791	12,757
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0%	0	△ 1	2	3
情報通信業	1,408	0.9%	538	597	870	811
運輸業	3,564	2.3%	△ 955	△ 1,367	4,519	4,931
卸売・小売業	36,614	23.1%	△ 2,058	△ 6,447	38,672	43,061
金融・保険業	527	0.3%	432	430	95	97
不動産業	38,444	24.3%	△ 234	△ 5,482	38,678	43,926
各種サービス業	45,527	28.8%	△ 2,943	189	48,470	45,338
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	10,900	6.9%	△ 643	△ 4,819	11,543	15,719

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	平成17年9月末	構成比	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	158,501	100.0%	△ 10,353	△ 27,286	168,854	185,787
製造業	13,173	8.3%	△ 2,048	△ 4,808	15,221	17,981
農業	72	0.0%	59	△ 30	13	102
林業	1	0.0%	0	1	1	0
漁業	—	—	—	△ 6	—	6
鉱業	2	0.0%	0	△ 98	2	100
建設業	8,101	5.1%	△ 1,770	△ 4,694	9,871	12,795
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0%	0	△ 1	2	3
情報通信業	1,408	0.9%	538	597	870	811
運輸業	3,604	2.3%	△ 916	△ 1,329	4,520	4,933
卸売・小売業	36,638	23.1%	△ 2,059	△ 6,453	38,697	43,091
金融・保険業	527	0.3%	432	430	95	97
不動産業	38,444	24.3%	△ 995	△ 6,265	39,439	44,709
各種サービス業	45,618	28.8%	△ 2,947	185	48,565	45,433
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	10,905	6.9%	△ 646	△ 4,821	11,551	15,726

9 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(1) 破綻懸念先以下の債権残高

(単位：億円)

	平成17年3月末 (A)	平成17年9月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
破産更生債権 および危険債権	921	725	226	951

(単位：億円)

既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
△196	30

(注) 新規発生分は17年度上半期に初めて破綻懸念先以下となった先

(2) オフバランス化の内訳

(単位：億円)

	平成17年度中間期
ア 債権流動化	△56
イ 直接償却	—
ウ 清算型処理	—
エ 再建型処理	—
オ 回収・返済	△112
小 計	△168
カ 業況改善	△28
合 計	△196

ア 債権売却（再生ファンドへの売却・バルクセール等）
イ 部分直接償却実施額
ウ 清算型倒産手続き（破産・特別清算）による債権切捨て・債権償却
エ 再建型倒産手続（会社更生・民事再生・会社整理）による債権切捨て、私的整理による債権放棄等
オ 回収、返済等
カ 債務者の業況改善等

(3) 与信費用比率

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成16年度中間期
信用コスト (A)	1,058	5,853
貸出金平残 (B)	5,116,111	4,992,898
与信費用比率 (A)/(B)	0.04%	0.23%

平成16年度
6,339
5,052,934
0.13%

10 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高

(単位：百万円、ヶ国)

	平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
債 権 額	328	5	△17	323	345
対 象 国 数	2	0	0	2	2

(2) アジア向け貸出金

(単位：百万円)

	平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
インドネシア	326	5	△16	320	342
（うちリスク管理債権）	(326)	(5)	(△16)	(320)	(342)
フィリピン	2	0	△1	2	3
（うちリスク管理債権）	(2)	(0)	(△1)	(2)	(3)
合 計	328	5	△17	323	345
（うちリスク管理債権）	(328)	(5)	(△17)	(323)	(345)

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位：百万円)

	平成17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	平成17年3月末	平成16年9月末
パナマ	3,378	248	498	3,130	2,880
（うちリスク管理債権）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合 計	3,378	248	498	3,130	2,880
（うちリスク管理債権）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。